

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食に係る保護者負担の抑制と質の低下防止支援事業(臨時)	①物価高騰による学校給食の給食費値上げによる保護者負担の抑制と質の低下を防止する。 ②学校給食に係る賄い材料費(教職員等の給食費分を除く)に町交付金を充当することで、保護者負担額を軽減する。 ③【対象経費】物価高騰による給食費値上げ分の負担抑制分1,000円×小学校児童2,224人×11ヶ月＝24,464千円、中学校生徒1年生及び2年生664人×1,000円×11ヶ月＝7,304千円、3年生299人×1,000円×8ヶ月＝2,392千円、3年生299人×540円×3ヶ月＝485千円 以上合計34,645千円(うち19,826千円が一般財源) ④小学校児童、中学校生徒の保護者	R7.4	R8.3